

国内経済要録

◇4～6月のマネーサプライ見通し

日本銀行は4月14日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおりを発表した。

- 56年1～3月中M₂+CD平残の前年比伸び率は、物価の沈静や経済活動の落ち着きを反映して7.5%程度となる見込み(10～12月中+7.8%)。
- 4～6月も引続き前年比7%台の伸びとなる見通し。

◇長期金利の引下げ

- 政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、5月債より実施した(国債は5月6日、その他は5月13日決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.6	8.0
	発行価格(円)	98.50	98.75
	応募者利回(%)	7.868	8.227
政府保証債	表面利率(%)	7.7	8.1
	発行価格(円)	98.75	99.00
	応募者利回(%)	7.924	8.282
公募地方債	表面利率(%)	7.7	8.1
	発行価格(円)	98.50	98.75
	応募者利回(%)	7.969	8.329

2. 金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債および割引金融債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した(4月27日発表)。

利付金融債・割引金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率)
(割引金融債は割引率)・発行価格)

		変更後	変更前
利付金融債	5年もの	7.6 (7.6%、100.00円)	7.9 (7.9%、100.00円)
	3年もの	7.420 (7.4%、99.95円)	7.761 (7.7%、99.85円)
割引金融債		6.883 (6.42%、93.56円)	7.631 (7.07%、92.91円)

3. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保

険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ、4月28日から実施した(4月27日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	8.5	8.8

4. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

- 信託銀行7行は、貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ、契約期間2年のものは4月21日以降募集分から、同5年のものは5月6日以降募集分から実施した(4月27日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	2年のもの	6.7	7.45
契約期間	5年のもの	7.62	7.92

- 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行、および沖縄銀行は、合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ、契約期間1年以上、2年以上のものは4月13日以降受託分から、同5年以上のものは5月6日以降受託分からそれぞれ実施した(4月27日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

		変更後	変更前
契約期間	1年以上のもの	6.25	7.0
契約期間	2年以上のもの	6.55	7.3
契約期間	5年以上のもの	7.43	7.73

◇事業債の発行条件の改定

引受証券会社は、事業債の発行条件を次のとおり改定し、5月債から実施した(5月7日発表)。

事業債の発行条件の改定

	期間	発行価格 (円)	表面利率(%)		応募者利回り(%)	
			改定後	改定前	改定後	改定前
AA格債	12年	99.00 (0.25)	7.9 (△0.3)	8.2	8.063 (△0.346)	8.409
A格債	10年	99.25 (0.25)	8.0 (△0.3)	8.3	8.136 (△0.348)	8.484
BB格債	10年	99.25 (0.25)	8.1 (△0.3)	8.4	8.236 (△0.349)	8.585
B格債	10年	99.25 (0.25)	8.2 (△0.3)	8.5	8.337 (△0.349)	8.686

(注) カッコ内は改定幅。

◇住宅ローンの金利引下げ

都市銀行、地方銀行および信託銀行は、住宅ローン金利を次のとおり引下げ、5月18日以降新規貸付分から実施した(地方銀行の実施日は各行により区々)。なお既往貸付分については変更しない扱い。

住宅ローン金利

(単位・年%)

	期 間	変 更 後	変 更 前
都市銀行	1～20年	8.34	8.52
地方銀行	1～20年	8.34	8.52
信託銀行	1～20年 (提携ローン)	8.46	8.64
	1～25年 (非提携ローン)	8.34	8.52

◇資金運用部の預託金利等の引下げ

大蔵省は、資金運用部の預託金利および貸付金利の引下げを、また郵政省は、簡易保険の貸付金利の引下げを、それぞれ資金運用審議会の議を経て4月27日次のように決定し、5月1日より実施した。

(1) 資金運用部

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
預託金利(注)		
期間7年以上のもの	7.5	8.0
貸付金利	7.5	8.0

(注) 約定期間7年以上の預託金については、資金運用部資金法第4条による利率(年6%)のほか、省令により特別利子が付されている。

(2) 簡易保険

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
地方公共団体に対する貸付利率	7.5	8.0
国鉄、住宅公団等に対する貸付利率(注)	7.7	8.1
その他の特別会計、機関等に対する貸付利率	7.5	8.0

(注) 国鉄、住宅公団に対する貸付金利は54/3月以降保償と同一条件(今回の政保償の条件決定は5月13日)。

◇政府系金融機関の貸付基準金利の引下げ

政府系金融機関の貸付基準金利は次のとおり引下げられた。

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前	実 施 日	
日本開発銀行 北海道東北開発公庫 (大企業向け)	8.4	8.8	4月28日	
医療金融公庫 中小企業金融公庫 国民金融公庫 環境衛生金融公庫 北海道東北開発公庫 (中小企業向け)	8.3	8.8		
住宅金融公庫 (個人住宅向け)	5.5	5.5		据置き
商工組合中央金庫 (組合員貸し)				4月28日
1年未満	7.875	8.625		
1年以上3年以内	8.5	8.8		
3年超7年以内	8.8	9.1		
7年超	8.9	9.2		
(構成員貸し)				
1年未満	8.25	9.0		
1年以上3年以内	8.8	9.1		
3年超7年以内	9.1	9.4		
7年超	9.2	9.5		

◇大蔵省、シ団金融機関引受国債に対する売却制限期間の短縮を発表

大蔵省は4月3日、シ団金融機関引受国債に対する売却制限につき、従来の「取引所上場時まで」(発行後7～9か月)から「発行後3か月を経過する日の属する月まで」に短縮し、翌4月4日から実施する旨発表した。